

計画部会の今後の予定について（案）

1. 当面の審議事項

PPP/PFI 事業規模目標 21 兆円（2013 年度～2022 年度の 10 年間）の達成に向け、主な課題・論点を御審議頂き本年内に取りまとめた上で、年明け以降は推進方策についてご審議頂く。

【主な論点】

(1) 多様な PPP/PFI 手法の活用、裾野拡大に向けて

新たな事業領域での PPP/PFI 手法の活用の可能性、すでに活用の進んでいる分野での多様な PPP/PFI 手法の活用の可能性に係るヒアリング。

- ・ 多様な分野における地方公共団体の取組について
- ・ 運営権事業の適用拡大ニーズについて 等

(2) 公的不動産における官民連携の推進に向けて

新たにアクションプランで項目建てした「公的不動産の官民連携の推進」について、アクションプランの類型Ⅱの「人口 20 万人以上の各地方公共団体での実施」、類型Ⅲの「人口 20 万人以上の各地方公共団体で 2 件程度」の実現に向けた方策に係るヒアリング。

- ・ 事例に即した、地方公共団体及び民間事業者の視点からの課題、工夫点等について

等

(3) 案件形成の推進に向けて

案件形成の推進に向けて、地方公共団体や民間事業者への技術的支援、人的支援等の支援や助言のあり方に係るヒアリング。

- ・ 公共側アドバイザー業務を中心に取り組んでいる業界としての取組状況、人材育成の課題等について
- ・ 案件形成に係る地方公共団体の先進的な取組について
- ・ 東洋大学公民連携専攻の取組（人材育成、修了後のキャリアパス、オガールプロジェクトの推進等）について

等

2. 年内のスケジュール（案）

(1) 10 月 23 日（月） 第 9 回計画部会開催

○ 計画部会での審議事項、今後の予定

○ 地方公共団体・民間事業者等有識者ヒアリング（1 回目）

- ・ 根本祐二計画部会長代理（東洋大学教授）

- ・石田直美専門委員（株）日本総研シニアマネージャー）
 - ・下長右二専門委員（優先的検討部会）（建設コンサルタンツ協会 PFI 専門委員会委員長）
- 他、1～2者程度

（2）11月13日（月） 第10回計画部会開催

- 地方公共団体・民間事業者等有識者ヒアリング（2回目）
- ・5者程度

（3）12月12日（火） 第11回計画部会開催

- とりまとめ（PPP/PFI 推進にあたっての論点整理）
- 平成28年度事業規模調査結果（報告）

以 上

計画部会構成員名簿

<委員>

- 根本 祐二 東洋大学経済学部教授
- ◎ 宮本 和明 東京都市大学都市生活学部教授

<専門委員>

- 赤羽 貴 弁護士
- 浅野 貞泰 清水建設株式会社新事業推進室長
- 石田 直美 株式会社日本総合研究所総合研究部門シニアマネジャー
- 石田 晴美 文教大学経営学部准教授、公認会計士
- 石丸 宗樹 あいおいニッセイ同和損害保険株式会社企業商品部新種グループ長
- 江口 直明 弁護士
- 小林 一美 横浜市政策局長
- 財間 俊治 三井不動産株式会社不動産ソリューションサービス本部公共法人室長
- 佐々井 正明 株式会社三井住友銀行ストラクチャードファイナンス営業部長
- 清水 博 株式会社日本政策投資銀行業務企画部長
- 廻 洋子 敬愛大学国際学部教授

(◎は部会長、○は部会長代理。50音順。)